

1 決算の背景

(1) 平成30年度当初の経済見通し

- ・国内総生産 564.3兆円(名目) ・経済成長率 名目+2.5%、実質+1.8%

(2) 国の平成30年度当初予算

ア 一般会計の規模

97兆7,128億円(対前年度比+2,581億円、+0.3%)

イ 一般歳出(国債及び地方交付税等、東日本大震災復興特別会計への繰入れを除く歳出)

58兆8,958億円(対前年度比+5,367億円、+0.9%)

ウ 財政投融资計画

14兆4,631億円(対前年度比-6,651億円、-4.4%)

(3) 地方財政計画の概要

ア 地方財政計画の規模

・通常収支分

86兆8,973億円(対前年度比+2,775億円、+0.3%)

(歳入) 地方税 +0.9%、国庫支出金 +0.8%、地方債 +0.3%

(歳出) 一般行政経費 +1.3%、維持補修費 +3.6%、投資的経費 +2.3%

・東日本大震災分(平成24年度から東日本大震災の復旧・復興事業等について区分するため策定)

① 復旧・復興事業分 1兆1,079億円(対前年度比-1,763億円、-13.7%)

(歳入) 震災復興特別交付税 -6.1%、国庫支出金 -17.0%

(歳出) 一般行政経費 -29.8%、投資的経費 -6.4%

② 全国防災事業分 1,035億円(対前年度比+89億円、+9.4%)

(歳入) 一般財源充当分 +36.0%

(歳出) 公債費 +9.4%

イ 地方交付税総額(震災復興特別交付税除く)

16兆85億円(対前年度比-3,213億円、-2.0%)

(4) 国及び地方財政の補正措置

ア 国

・補正予算第1号(平成30年11月)

歳出面では、平成30年7月豪雨への対応や平成30年北海道胆振東部地震への対応等が追加計上された。また、歳入面では、公債金、税外収入、前年度剰余金受入等が追加計上された。

この結果、一般会計予算の規模は、歳入歳出とも平成30年度当初予算に対し、9,356億円増加し、98兆6,484億円となった。

・補正予算第2号(平成31年2月)

歳出面では、防災・減災、国土強靱化1兆723億円等が追加計上されたほか、既定経費の修正減少額等が計上された。また、歳入面では、税収、税外収入、前年度剰余金受入、公債金が追加計上された。

この結果、一般会計予算の規模は、歳入歳出とも平成30年度補正予算(第1号)による補正後予算に対し、2兆7,097億円増加し、101兆3,581億円となった。

イ 地方財政

国の補正予算により、国税収入の補正等に伴い地方交付税が増額され、普通交付税の調整額の復活や特別交付税の総額への加算、平成31年度分として交付すべき地方交付税の総額に加算して交付するといった措置が講じられた。また、平成30年度に追加される投資的経費に係る地方負担額

等については、原則として地方負担額の100%まで地方債を充当できることとし、後年度における元利償還金の50%を基準財政需要額に算入し、残余については原則として単位費用により措置することなどの財政措置が講じられた。

地方公務員の給与改定について、「地方公務員法」の趣旨に沿って適切に対応するよう通知されたが、当該給与改定に係る一般財源所要額については、地方財政計画上の追加財政需要額の一部により対応することとされた。

(5) 平成30年度の経済実績

- ・国内総生産 548.4兆円（名目）
- ・経済成長率 名目+0.1%、実質+0.3%

2 決算概要

(1) 決算の特徴

平成30年度政府予算については、保育の受け皿拡大や地域の中核企業による設備・人材投資等の促進等の重要課題に重点化していると同時に、経済再生と財政健全化の両立を実現するものと位置づけられ、その総額は9兆7,128億円となった。

平成30年度地方財政対策においては、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、子ども・子育て支援や地方創生、公共施設等の適正管理に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととされた。

また、歳入面においては、地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、平成29年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとされた。

このような状況を背景とした平成30年度の本県市町村決算は、制度融資の貸付金元金収入や預託金の減、基金からの繰入金や基金への積立金の減等により、歳入歳出ともに3年連続の減となった。

なお、県内35市町村に赤字団体（実質収支がマイナスの団体）はなかった。

(2) 決算規模

・歳入総額：8,526億円（前年度8,575億円）

・歳出総額：8,190億円（前年度8,244億円）

歳入は対前年度比-0.6%（-50億円）、歳出は同-0.6%（-53億円）で、歳入歳出ともに3年連続の減少となった。

(第1表) 決算規模の状況

(単位：千円、%)

区 分		決 算 額		増減比較	
		平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
歳入	市町村計	852,558,828	857,514,668	-4,955,840	-0.6
	市 計	694,668,017	696,324,912	-1,656,895	-0.2
	町村計	157,890,811	161,189,756	-3,298,945	-2.0
歳出	市町村計	819,045,691	824,375,635	-5,329,944	-0.6
	市 計	669,646,280	671,857,116	-2,210,836	-0.3
	町村計	149,399,411	152,518,519	-3,119,108	-2.0

3 決算収支

実質収支は、275億円（対前年度比+0.8%）となった。赤字団体はなかった。

単年度収支は、2億円の黒字（前年度は2億円の赤字）となった。赤字団体は13団体（5市、8町村）であった。

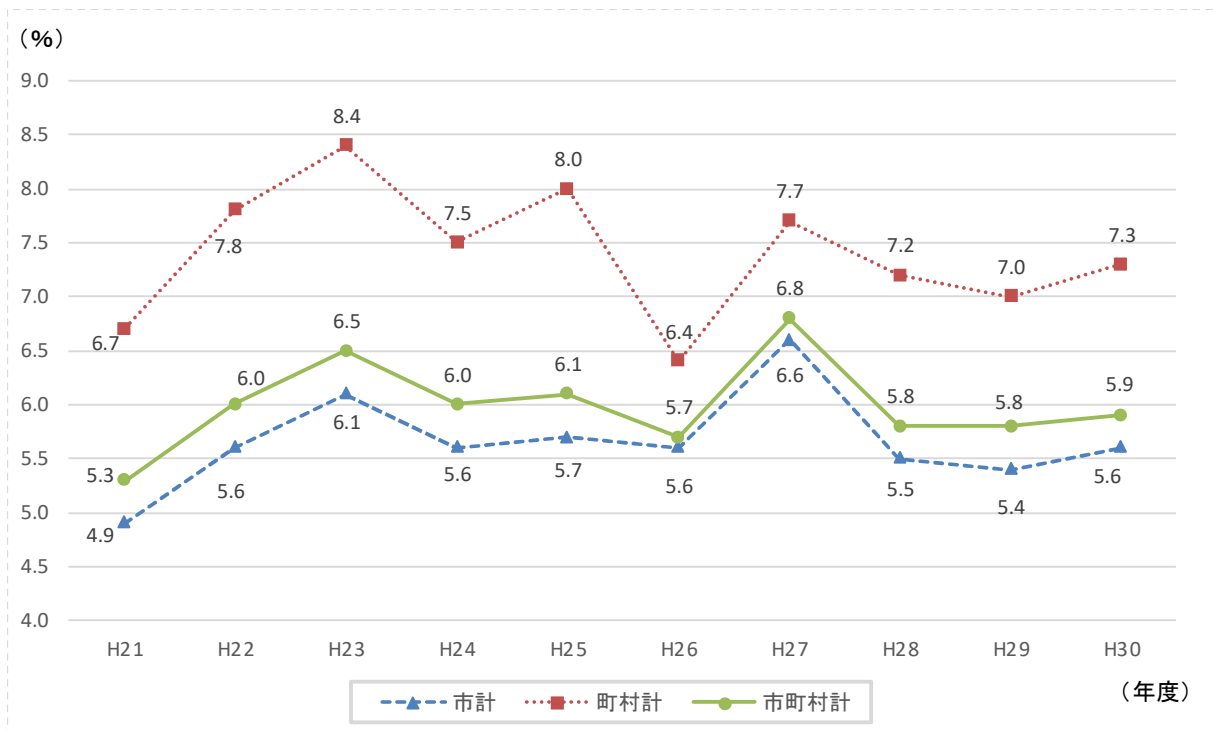
実質単年度収支は、132億円の赤字（前年度は230億円の赤字）で、3年連続の赤字となった。赤字団体は25団体（12市、13町村）であった。

（第2表）決算収支の状況

（単位：千円、%）

区 分	決 算 額		増減比較	
	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
歳入総額(A)	852,558,828	857,514,668	-4,955,840	-0.6
歳出総額(B)	819,045,691	824,375,635	-5,329,944	-0.6
形式収支(C=A-B)	33,513,137	33,139,033	374,104	1.1
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	5,992,280	5,824,089	168,191	2.9
実質収支(E=C-D)	27,520,857	27,314,944	205,913	0.8
単年度収支(F)	205,496	-248,208	453,704	182.8
積立金(G)	3,177,796	2,880,032	297,764	10.3
繰上償還金(H)	1,311,590	506,939	804,651	158.7
積立金取崩額(I)	17,885,714	26,172,986	-8,287,272	-31.7
実質単年度収支(J=F+G+H-I)	-13,190,832	-23,034,223	9,843,391	42.7

<第1図> 実質収支比率



4 歳入の概要

(1) 歳入決算額の状況

「市町村税」は、固定資産税や市町村たばこ税等が減となったものの、所得割及び法人税割の増等により市町村民税が増となったこと等により、対前年度比+1.4% (+43億円) となった。

「地方交付税」は、包括算定経費の減・合併算定替の段階的縮減等による基準財政需要額の減、市町村民税所得割の増等による基準財政収入額の増により、対前年度比-3.1% (-36億円) となった。

「諸収入」は、特別会計清算剰余金や貸付金元金収入の減等により、対前年度比-11.5% (-61億円) となった。

「地方債」は、旧市町村合併特例事業債や緊急防災・減債事業債等の増等により、対前年度比+10.9% (+77億円) となった。

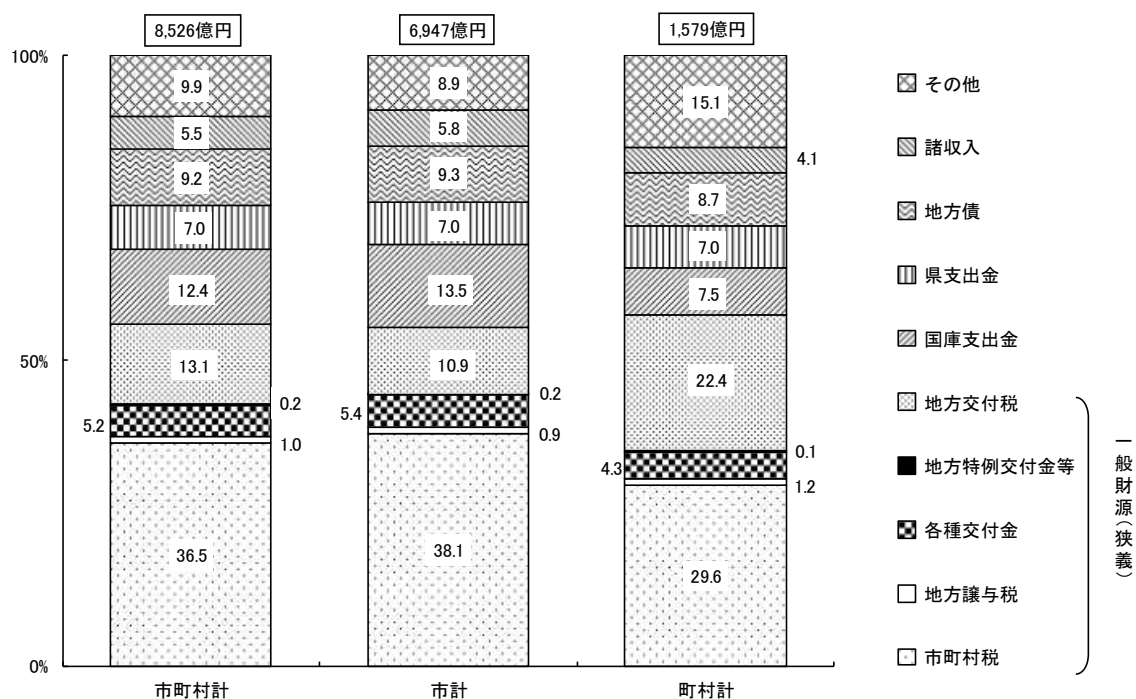
(臨時財政対策債を除く地方債は、対前年度比+18.6% (+83億円)。)

(第3表) 歳入構成比

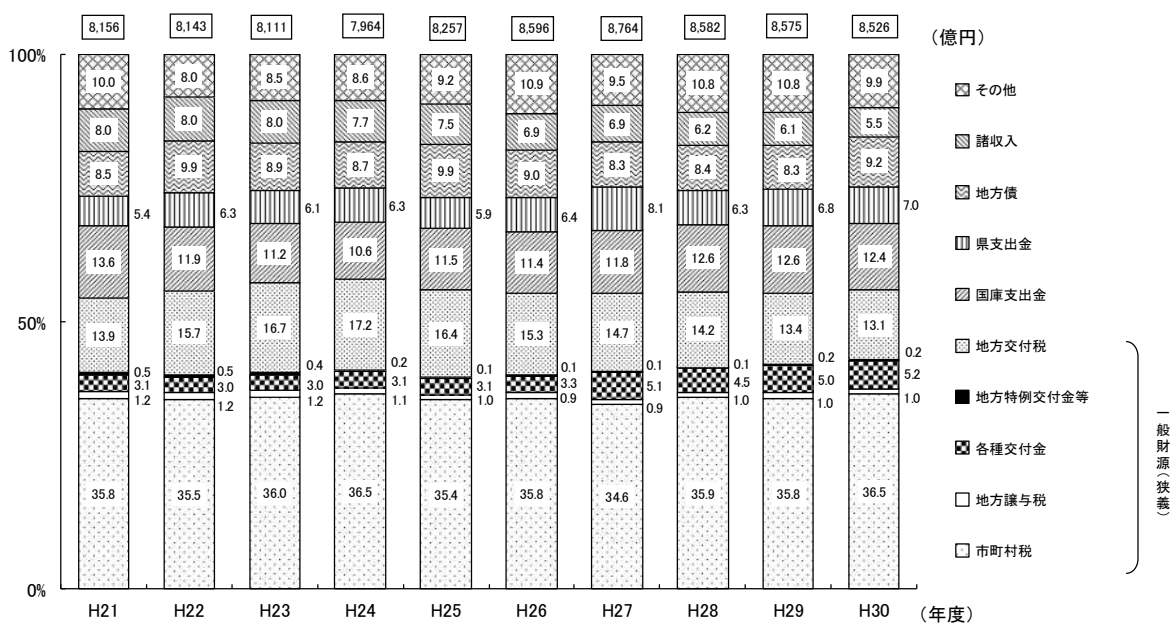
(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 町 村 税	311,556,887	36.5	307,292,690	35.8	4,264,197	1.4
地 方 譲 与 税	8,256,226	1.0	8,173,731	1.0	82,495	1.0
利 子 割 交 付 金	428,519	0.0	437,795	0.1	-9,276	-2.1
配 当 割 交 付 金	930,131	0.1	1,209,152	0.1	-279,021	-23.1
株式等譲渡所得割交付金	775,125	0.1	1,238,554	0.1	-463,429	-37.4
地方消費税交付金	38,641,297	4.5	36,647,620	4.3	1,993,677	5.4
ゴルフ場利用税交付金	809,151	0.1	843,317	0.1	-34,166	-4.1
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	0	-
自動車取得税交付金	2,620,624	0.3	2,545,849	0.3	74,775	2.9
地方特例交付金	1,574,580	0.2	1,352,827	0.2	221,753	16.4
地方交付税	111,360,610	13.1	114,981,298	13.4	-3,620,688	-3.1
交通安全対策特別交付金	371,322	0.0	409,062	0.0	-37,740	-9.2
分担金・負担金	7,490,757	0.9	8,371,629	1.0	-880,872	-10.5
使 用 料	12,084,661	1.4	12,549,999	1.5	-465,338	-3.7
手 数 料	4,140,212	0.5	4,223,537	0.5	-83,325	-2.0
国 庫 支 出 金	105,943,632	12.4	108,402,164	12.6	-2,458,532	-2.3
国有提供施設等所在市町村交付金	101,171	0.0	103,907	0.0	-2,736	-2.6
県 支 出 金	59,407,836	7.0	58,193,184	6.8	1,214,652	2.1
財 産 収 入	4,155,533	0.5	3,358,241	0.4	797,292	23.7
寄 附 金	3,390,373	0.4	5,570,858	0.6	-2,180,485	-39.1
繰 入 金	35,626,123	4.2	39,582,870	4.6	-3,956,747	-10.0
繰 越 金	17,801,670	2.1	18,575,636	2.2	-773,966	-4.2
諸 収 入	46,631,211	5.5	52,686,263	6.1	-6,055,052	-11.5
地 方 債	78,461,177	9.2	70,764,485	8.3	7,696,692	10.9
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0	0.0	0	-
うち臨時財政対策債	25,725,077	3.0	26,305,080	3.1	-580,003	-2.2
歳 入 合 計	852,558,828	100.0	857,514,668	100.0	-4,955,840	-0.6

<第2図>市・町村別歳入決算額構成比



<第3図>歳入決算額構成比の推移



※1 各種交付金は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金及び自動車取得税交付金の合計である。

※2 国庫支出金は、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。

(第4表)市・町村別歳入構成比の推移

(単位：千円、%)

区 分	市 町 村 計						市 計						町 村 計							
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
市 町 村 税	35.4	35.8	34.6	35.9	35.8	36.5	36.4	36.9	35.9	37.2	37.5	38.1	30.4	30.8	28.8	30.2	28.8	29.6		
地方譲与税	1.0	0.9	0.9	1.0	1.0	1.0	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	1.3	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2		
各種交付金	3.1	3.3	5.1	4.5	5.0	5.2	3.2	3.4	5.2	4.7	5.4	5.4	2.8	2.8	4.2	3.9	4.1	4.3		
地方特例交付金	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1		
地方交付税	16.4	15.3	14.7	14.2	13.4	13.1	14.2	13.3	12.6	12.1	11.3	10.9	26.6	24.8	24.2	23.9	22.4	22.4		
国庫支出金	11.6	11.4	11.8	12.6	12.6	12.4	12.2	12.1	12.5	13.4	13.8	13.5	8.9	8.1	8.5	9.0	8.0	7.5		
県支出金	5.9	6.4	8.1	6.3	6.8	7.0	5.8	6.3	8.3	6.4	6.9	7.0	6.4	6.8	7.1	5.9	6.4	7.0		
地 方 債	9.9	9.0	8.3	8.4	8.3	9.2	10.4	9.3	8.2	8.8	8.6	9.3	7.6	7.7	8.9	6.3	6.9	8.7		
諸 収 入	7.5	6.9	6.9	6.2	6.1	5.5	8.3	7.7	7.7	6.8	6.7	5.8	3.5	3.3	3.2	3.4	3.7	4.1		
そ の 他	9.1	10.9	9.5	10.8	10.8	9.9	8.4	10.0	8.6	9.5	8.7	8.9	12.4	14.4	13.8	16.1	18.4	15.1		
歳 入 合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
財 源 内 訳	自主財源	51.9	53.5	50.9	52.8	52.7	51.9	53.2	54.6	52.0	53.5	53.2	52.7	46.3	48.4	45.8	49.6	50.9	48.7	
	依存財源	48.1	46.5	49.1	47.2	47.3	48.1	46.8	45.4	48.0	46.5	46.8	47.3	53.7	51.6	54.2	50.4	49.1	51.3	
	臨時	特定財源	10.8	11.9	13.4	12.5	12.6	12.7	10.6	11.6	12.7	11.9	11.9	11.7	11.7	13.1	16.6	15.1	15.6	16.8
	一般財源	14.1	13.9	12.3	12.4	12.5	11.9	13.3	13.1	11.6	11.6	11.1	11.0	17.5	17.6	15.6	15.9	18.2	15.6	
	経常	特定財源	22.1	21.5	21.6	22.0	22.1	22.1	24.1	23.4	23.8	24.2	24.5	24.3	12.7	12.5	12.1	12.4	12.1	12.5
	一般財源	53.0	52.8	52.7	53.1	52.8	53.4	51.9	51.9	52.0	52.3	52.5	53.0	58.0	56.8	55.8	56.6	54.1	55.1	

※1：各種交付金は、利子割交付金、配当割交付金、株式譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金及び自動車取得税交付金の合計である。

※2：国庫支出金は、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。

(2) 市町村税の状況

市町村税収入額(国民健康保険税を除く)は3,116億円で、対前年度比+1.4%(+43億円)となった。

「市町村民税」については、所得割が+2.5%(+24億円)、法人税割が+8.7%(+22億円)となったこと等により、全体としては対前年度比+3.5%(+47億円)となった。

「固定資産税」については、償却資産分が+3.6%(+12億円)となった一方、土地分が-0.6%(-3億円)、家屋分が-2.3%(-14億円)となったこと等により、全体としては対前年度比-0.3%(-4億円)となった。

「軽自動車税」については、対前年度比+4.1%(+2億円)となった。

「市町村たばこ税」については、対前年度比-2.7%(-4億円)となった。

税目構成は、市町村民税と固定資産税とで88.5%を占めており、この割合は前年度(88.3%)から微増となった。

(第5表)市町村税の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
法定普通税	294,659,959	94.6	290,452,994	94.5	4,206,965	1.4
市町村民税	138,637,755	44.5	133,901,858	43.6	4,735,897	3.5
個人均等割	3,509,767	1.1	3,467,919	1.1	41,848	1.2
所得割	99,659,494	32.0	97,240,533	31.6	2,418,961	2.5
法人均等割	7,307,913	2.3	7,280,452	2.4	27,461	0.4
法人税割	28,160,581	9.0	25,912,954	8.4	2,247,627	8.7
固定資産税	137,111,219	44.0	137,498,764	44.7	-387,545	-0.3
うち土地	44,180,630	14.2	44,466,464	14.5	-285,834	-0.6
うち家屋	56,744,516	18.2	58,101,987	18.9	-1,357,471	-2.3
うち償却資産	35,076,854	11.3	33,852,735	11.0	1,224,119	3.6
軽自動車税	5,702,511	1.8	5,477,157	1.8	225,354	4.1
市町村たばこ税	13,205,202	4.2	13,572,035	4.4	-366,833	-2.7
鉱産税	3,272	0.0	3,180	0.0	92	2.9
特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	-
法定目的税	16,896,928	5.4	16,839,696	5.5	57,232	0.3
入湯税	851,971	0.3	907,341	0.3	-55,370	-6.1
事業所税	4,254,704	1.4	4,008,468	1.3	246,236	6.1
都市計画税	11,790,253	3.8	11,923,887	3.9	-133,634	-1.1
合計	311,556,887	100.0	307,292,690	100.0	4,264,197	1.4

5 歳出の概要

(1) 歳出決算額の特徴

歳出決算額の構成比を見ると、目的別内訳では民生費が7年連続で歳出の3割を超えている。また、衛生費や消防費が増となった一方で、新庁舎建設工事の減等により総務費が減、小中学校校舎等新增改築事業の減等により教育費が減となっている。

性質別内訳では、社会保障関係経費の増により扶助費が20%を超えている。また、普通建設事業費は3年ぶりに増となった。

(第6表)市・町村別歳出決算額構成比の推移

(単位:千円、%)

区 分	市 町 村 計						市 計						町 村 計						
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
目的別内訳	議会・総務費	13.1	11.8	12.7	13.4	13.5	13.3	12.2	10.3	11.1	11.5	11.5	11.7	18.2	18.7	19.1	22.1	22.4	20.5
	民生費	31.1	32.0	31.9	33.4	33.3	33.4	32.7	33.8	33.9	35.3	35.5	35.5	23.2	23.6	23.2	24.6	23.7	24.0
	衛生費	7.3	7.6	7.9	7.6	7.9	8.3	7.0	7.5	7.8	7.6	8.0	8.4	8.7	8.3	8.0	7.9	7.7	7.9
	商工・労働費	7.2	6.7	6.9	5.9	5.7	5.3	7.9	7.4	7.8	6.5	5.9	5.4	3.7	3.4	3.6	3.4	4.7	4.7
	農林水産業費	2.7	3.5	4.9	2.7	2.8	2.8	1.9	2.7	4.4	2.0	2.0	2.0	6.5	7.3	7.1	6.0	6.2	6.1
	土木費	11.5	10.6	10.0	10.2	10.7	10.5	11.4	10.6	9.9	10.1	10.8	10.5	11.7	10.3	10.4	10.5	10.0	10.5
	消防費	3.8	3.9	3.8	3.8	3.8	4.1	3.6	3.8	3.5	3.6	3.6	3.9	4.5	4.3	4.9	4.4	4.3	5.0
	教育費	13.5	14.1	12.7	13.7	12.9	12.8	13.5	13.9	12.3	13.9	13.1	12.9	13.6	15.0	14.9	12.7	12.3	12.7
	公債費	9.7	9.8	9.2	9.3	9.4	9.5	9.7	10.0	9.3	9.5	9.6	9.7	9.7	8.9	8.7	8.3	8.6	8.5
	その他	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
歳出合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
性質別内訳	義務的経費	43.7	44.1	43.3	44.9	45.0	45.2	45.2	45.9	45.2	47.0	47.3	47.4	36.3	35.5	34.7	35.4	35.1	35.3
	人件費	15.9	15.6	15.2	15.2	15.1	15.0	15.7	15.5	15.2	15.2	15.1	15.0	16.6	16.0	15.2	15.2	14.8	15.0
	扶助費	18.1	18.6	19.0	20.4	20.5	20.7	19.8	20.3	20.8	22.2	22.6	22.7	10.0	10.6	10.8	11.9	11.6	11.7
	公債費	9.7	9.8	9.2	9.3	9.4	9.5	9.7	10.0	9.3	9.5	9.6	9.7	9.7	8.9	8.6	8.3	8.6	8.5
	投資的経費	14.2	14.6	16.0	14.9	14.7	15.4	13.6	14.0	15.2	14.5	14.2	14.5	17.1	17.4	19.9	16.3	16.7	19.3
	普通建設事業費	14.1	14.6	16.0	14.8	14.7	15.4	13.5	14.0	15.1	14.5	14.2	14.5	16.9	17.2	19.8	16.2	16.7	19.3
	災害復旧事業費	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
	失業対策事業費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他の経費	42.1	41.3	40.7	40.2	40.3	39.4	41.2	40.1	39.6	38.5	38.5	38.1	46.6	47.1	45.5	48.3	48.2	45.4
	歳出合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(第7表)歳出総額に占める単独事業費(普通建設事業費)の推移

(単位:千円、%)

年度	市 町 村 計				単 独 事業費 比率	市 計			町 村 計		
	歳出総額	増減率	単独事業費	増減率		歳出総額	単独事業費	単 独 事業費 比率	歳出総額	単独事業費	単 独 事業費 比率
平成21年度	787,697,349	7.6	72,613,775	10.9	9.2	647,845,249	58,228,905	9.0	139,852,100	14,384,870	10.3
平成22年度	780,106,391	-1.0	69,176,357	-4.7	8.9	638,957,930	56,760,295	8.9	141,148,461	12,416,062	8.8
平成23年度	777,319,281	-0.4	60,545,799	-12.5	7.8	641,031,273	49,345,761	7.7	136,288,008	11,200,038	8.2
平成24年度	762,261,764	-1.9	54,813,028	-9.5	7.2	626,992,125	44,448,675	7.1	135,269,639	10,364,353	7.7
平成25年度	788,249,667	3.4	60,410,044	10.2	7.7	651,429,996	48,720,545	7.5	136,819,671	11,689,499	8.5
平成26年度	819,244,174	3.9	65,558,674	8.5	8.0	674,323,694	52,563,160	7.8	144,920,480	12,995,514	9.0
平成27年度	836,212,442	2.1	65,319,916	-0.4	7.8	684,463,207	50,252,803	7.3	151,749,235	15,067,113	9.9
平成28年度	824,396,957	-1.4	74,897,297	14.7	9.1	675,658,313	61,756,035	9.1	148,738,644	13,141,262	8.8
平成29年度	824,375,635	-0.0	62,081,322	-17.1	7.5	671,857,116	47,430,387	7.1	152,518,519	14,650,935	9.6
平成30年度	819,045,691	-0.6	68,452,459	10.3	8.4	669,646,280	49,846,082	7.4	149,399,411	18,606,377	12.5

※1 単独事業費は狭義の単独事業費である。 ※2 単独事業費率=単独事業費÷歳出総額×100

(2) 目的別歳出の状況

「総務費」は、新庁舎建設工事（富岡市）や庁舎整備基金積立金（昭和村）の減等により、対前年度比-2.0%（-21億円）となった。

「民生費」は、臨時福祉給付金の減等により、対前年度比-0.4%（-10億円）となった。

「衛生費」は、最終処分場整備事業工事費（伊勢崎市）の増等により、対前年度比+3.8%（+25億円）となった。

「商工費」は、短期サポート資金預託金（前橋市）や産業活性化支援資金預託金（高崎市）の減等により、対前年度比-9.0%（-41億円）となった。

「土木費」は、市街地再開発事業補助金（太田市）や市営住宅建設事業（富岡市）の減等により、対前年度比-2.4%（-21億円）となった。

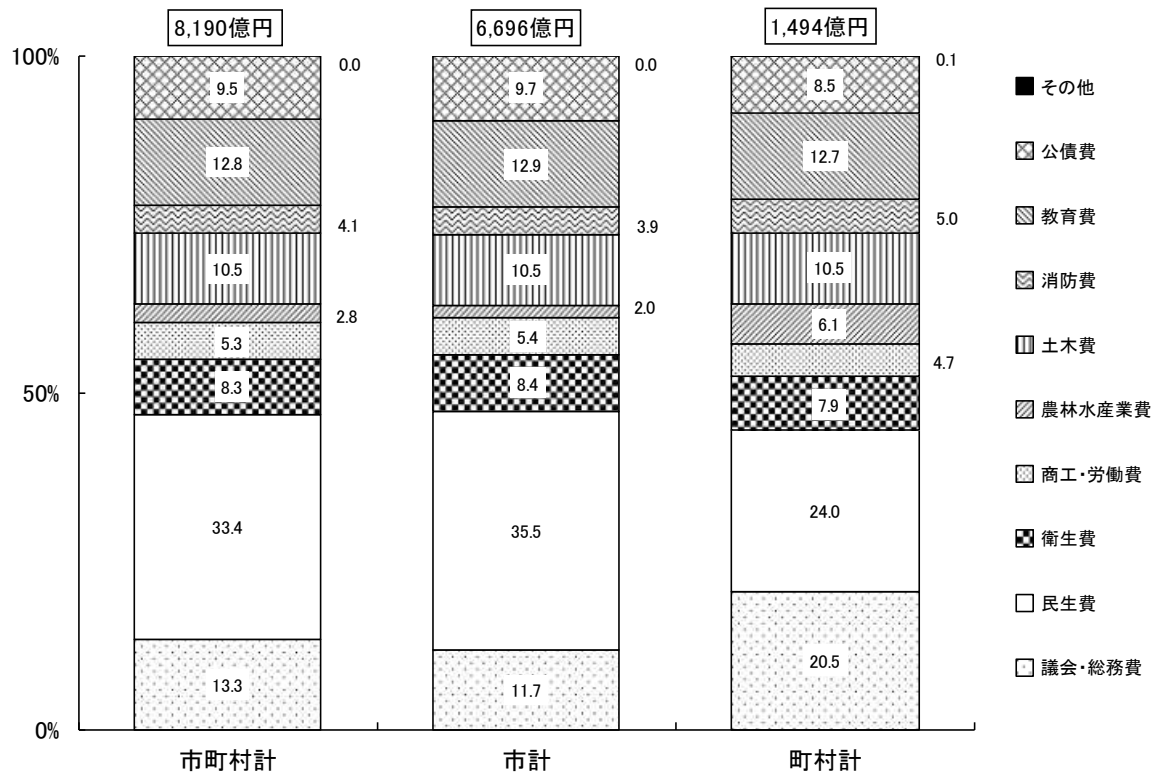
「教育費」は、小中学校校舎等新增改築事業（前橋市）の減等により、対前年度比-1.3%（-14億円）となった。

(第8表) 目的別歳出決算額の状況

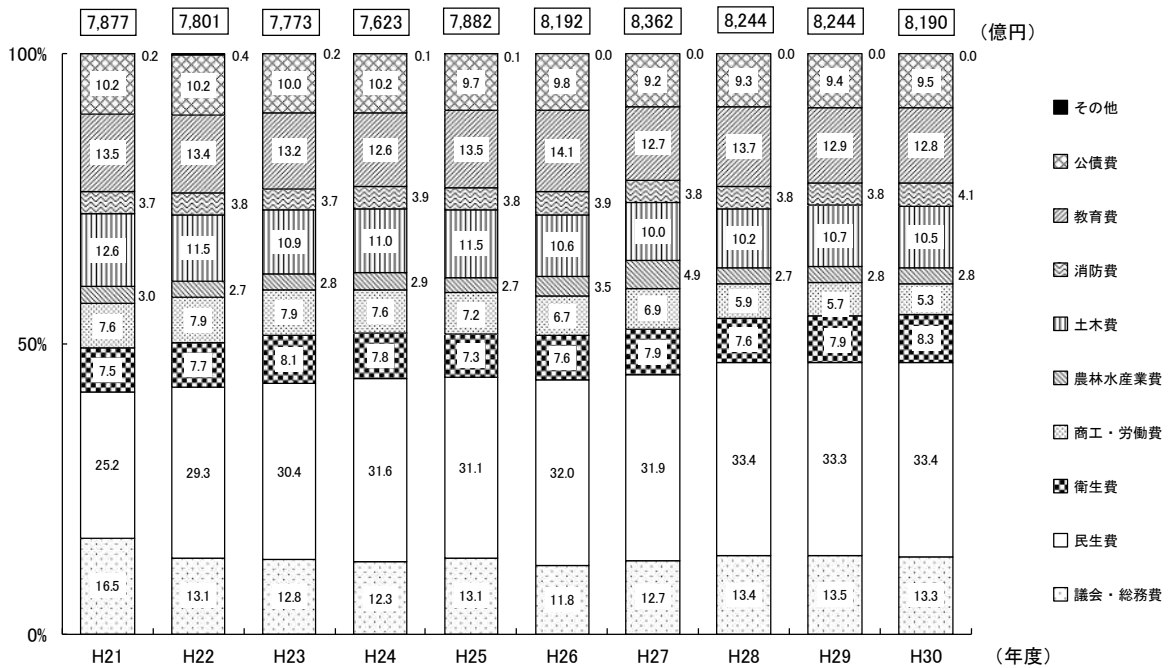
(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	5,927,229	0.7	5,989,706	0.7	-62,477	-1.0
総 務 費	103,374,086	12.6	105,487,099	12.8	-2,113,013	-2.0
民 生 費	273,662,438	33.4	274,634,269	33.3	-971,831	-0.4
衛 生 費	67,767,272	8.3	65,255,813	7.9	2,511,459	3.8
労 働 費	1,477,024	0.2	1,658,917	0.2	-181,893	-11.0
農 林 水 産 業 費	22,701,736	2.8	22,756,240	2.8	-54,504	-0.2
商 工 費	41,464,593	5.1	45,547,179	5.5	-4,082,586	-9.0
土 木 費	85,760,709	10.5	87,877,404	10.7	-2,116,695	-2.4
消 防 費	33,829,596	4.1	30,878,960	3.8	2,950,636	9.6
教 育 費	105,020,256	12.8	106,435,843	12.9	-1,415,587	-1.3
災 害 復 旧 費	324,685	0.0	256,385	0.0	68,300	26.6
公 債 費	77,726,298	9.5	77,597,160	9.4	129,138	0.2
諸 支 出 金	9,769	0.0	660	0.0	9,109	1,380.2
歳 出 合 計	819,045,691	100.0	824,375,635	100.0	-5,329,944	-0.6

<第4図>市・町村別歳出決算額の目的別構成比



<第5図>歳出決算額の目的別構成比の推移



(3) 性質別歳出の状況

ア 「義務的経費（人件費、扶助費、公債費）」は、扶助費が昨年に引き続き増となった一方、人件費が減となったため、総額では対前年度比－0.2%（－7億円）となった。

- ・人件費は、退職者数の減等により、対前年度比－0.8%（－10億円）となった。
- ・扶助費は、生活保護費の増等により、対前年度比＋0.1%（＋1億円）となった。
- ・公債費は、元利償還金の繰上償還額の増等により、対前年度比＋0.2%（＋1億円）となった。

イ 「投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費）」は3年ぶりの増となった。ピークである平成5年度の52%程度の水準となっている。

- ・普通建設事業費は、補助事業費が－3.4%（－19億円）となった一方、単独事業費が＋10.3%（＋64億円）となったこと等により、対前年度比＋3.9%（＋47億円）となった。

ウ 「その他経費」は、前年度比－2.8%（－94億円）となった。

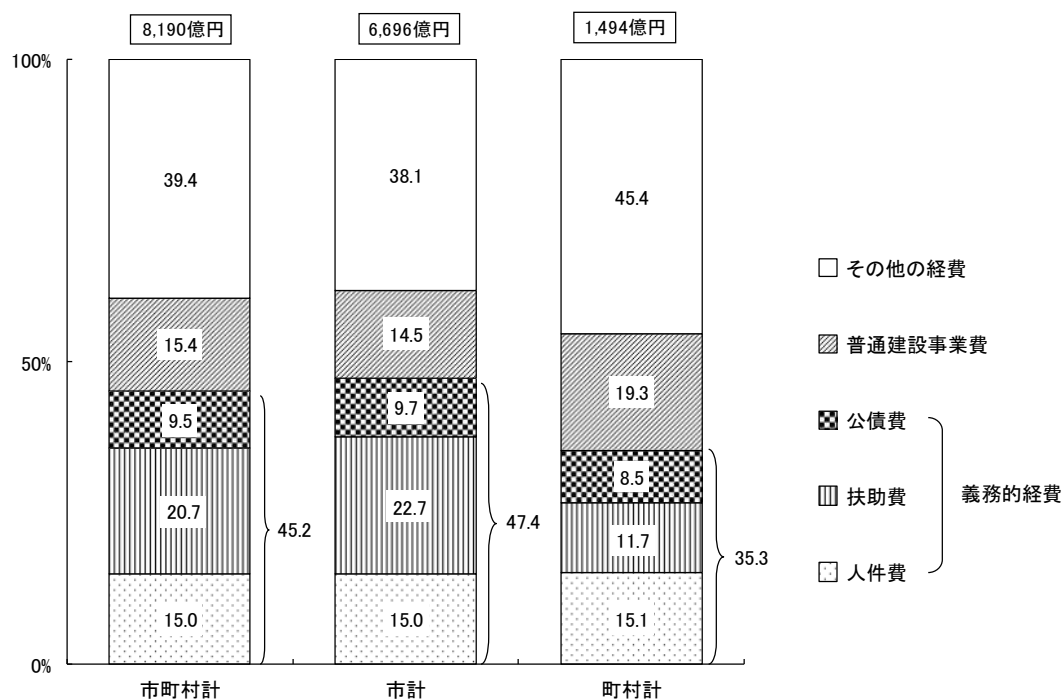
- ・補助費等は、法適用の公営事業会計に対する負担金の増等により、対前年度比＋1.3%（＋10億円）となった。
- ・積立金は、その他特定目的基金積立金の減等により、対前年度比－38.9%（－73億円）となった。
- ・貸付金は、制度融資預託金の減等により、対前年度比－14.4%（－44億円）となった。

(第9表) 性質別歳出決算額の状況

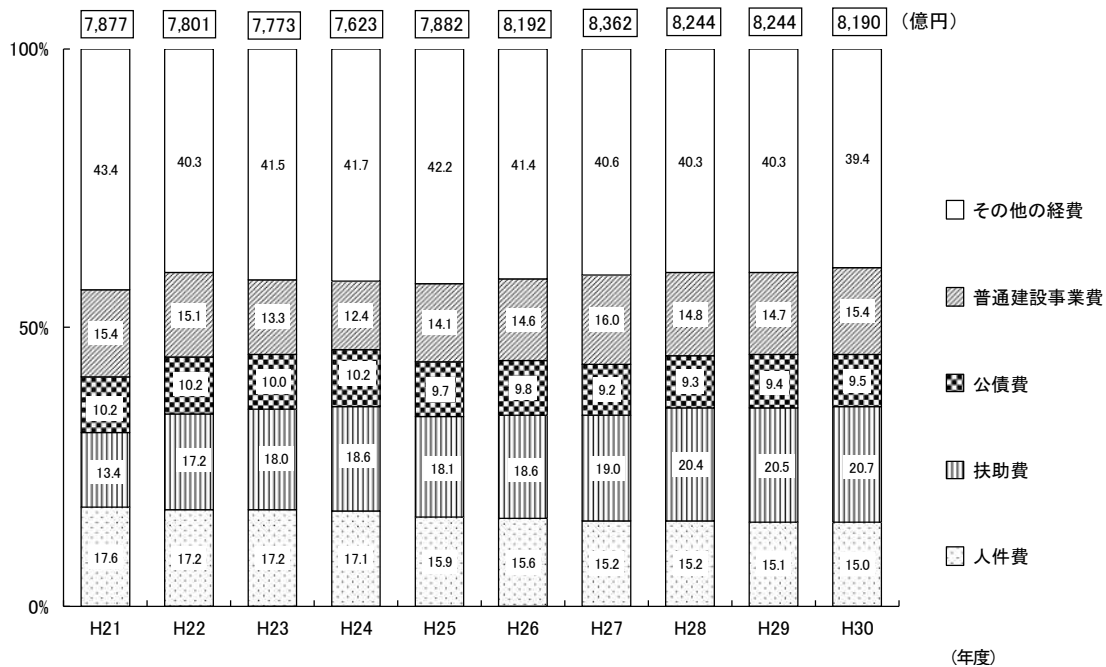
(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	370,391,175	45.2	371,123,961	45.0	-732,786	-0.2
人件費	123,215,190	15.0	124,175,866	15.1	-960,676	-0.8
扶助費	169,450,631	20.7	169,351,534	20.5	99,097	0.1
公債費	77,725,354	9.5	77,596,561	9.4	128,793	0.2
投資的経費	126,069,271	15.4	121,287,469	14.7	4,781,802	3.9
普通建設事業費	125,744,586	15.4	121,031,099	14.7	4,713,487	3.9
災害復旧事業費	324,685	0.0	256,370	0.0	68,315	26.6
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
その他経費	322,585,245	39.4	331,964,205	40.3	-9,378,960	-2.8
物件費	116,929,713	14.3	116,453,310	14.1	476,403	0.4
維持補修費	7,162,392	0.9	7,106,837	0.9	55,555	0.8
補助費等	79,071,980	9.7	78,055,402	9.5	1,016,578	1.3
積立金	11,551,344	1.4	18,894,043	2.3	-7,342,699	-38.9
投資・出資金	1,435,611	0.2	1,378,128	0.2	57,483	4.2
貸付金	25,764,800	3.1	30,115,676	3.7	-4,350,876	-14.4
繰出金	80,669,405	9.8	79,960,809	9.7	708,596	0.9
繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計	819,045,691	100.0	824,375,635	100.0	-5,329,944	-0.6

<第6図>市・町村別歳出決算額の性質別構成比



<第7図>歳出決算額の性質別構成比の推移



6 財政構造の弾力性

・経常収支比率

経常収支比率は、繰出金や扶助費等の経常経費充当一般財源が増となったが、地方税や地方消費税交付金等の経常的収入がそれ以上の増となったため、前年度に比べ0.2ポイント改善して94.5%となった。経常収支比率が90.0%以上の市町村は、県内35団体中25団体であり、前年度の26団体から減少した。〈第8図〉

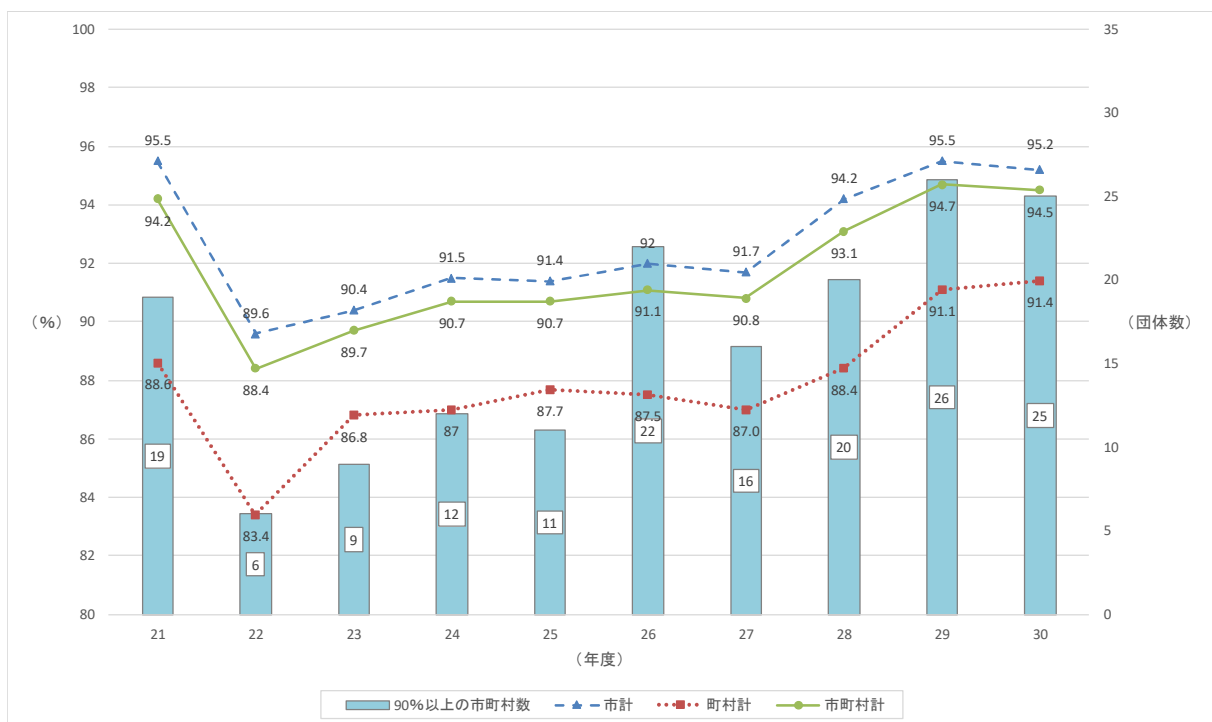
比率の近年の推移を見ると、社会保障のために支出される扶助費や公債費など、経常的な経費に充てる一般財源が増加する一方、地方税や地方交付税など経常一般財源が伸び悩んでいることなどから上昇（財政の硬直化）傾向にあった。特に平成16年度から平成18年度にかけて行われた三位一体改革に伴い、地方交付税及び臨時財政対策債の減少や、国庫補助負担金が廃止・縮小された事務に係る地方団体の経常一般財源所要額の増加が、比率の高止まりに大きく影響していた。しかし、平成22年度には、地方財政計画の歳出特別枠等によって地方交付税及び臨時財政対策債が増加したことから、比率が大幅に改善した。

なお、平成23年度からは扶助費等の経常経費充当一般財源の増加が続く一方で、児童手当及び子ども手当特例交付金や減収補てん特例交付金（自動車取得税）の廃止などにより経常一般財源が伸び悩んでいることなどから再び上昇傾向にある。

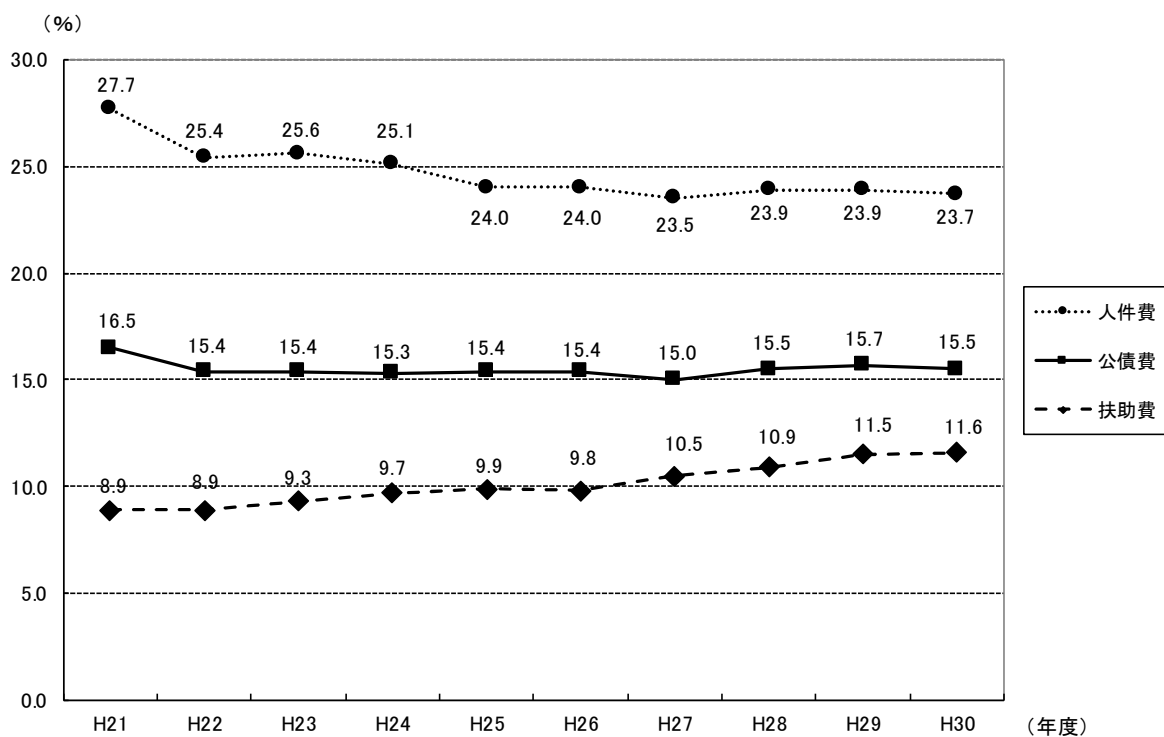
経常収支比率の内訳のうち、人件費及び公債費は経費が減少したため、経常一般財源も平成29年度に比べ下降した。

扶助費については、経費も増加しており昨年度に引き続き上昇傾向にある。〈第9図〉

〈第8図〉経常収支比率の推移



<第9図>義務的経費に係る経常収支比率の推移



(第10表) 経常収支比率の段階別区分別団体数の推移

区分 年度	100 以上	100 ~95	95 ~90	90 ~85	85 ~80	80 ~75	75 ~70	70 ~65	65 未満	90%以上 の団体	左の割合 (%)
平成21年度	2	7	10	10	4		1		1	19/35	54.3
平成22年度		2	4	13	9	4	1	1	1	6/35	17.1
平成23年度	1	3	5	19	4	1	1	1		9/35	25.7
平成24年度	1	4	7	18	2	1	1	1		12/35	34.3
平成25年度	1	3	7	20	2		2			11/35	31.4
平成26年度		8	14	7	2	3	1			22/35	62.9
平成27年度		3	13	10	6	2	1			16/35	45.7
平成28年度	1	8	11	7	5	2		1		20/35	57.1
平成29年度		11	15	6	3					26/35	74.3
平成30年度	1	11	13	6	3	1				25/35	71.4

7 地方債、債務負担行為及び積立金現在高の推移

(1) 地方債現在高の状況

平成30年度末における地方債現在高は、対前年度比+0.8% (+61億円) となり、7,546億円であった。ただし、臨時財政対策債を除く地方債現在高は、対前年度比+1.8% (+70億円) 減少し、4,037億円であった。

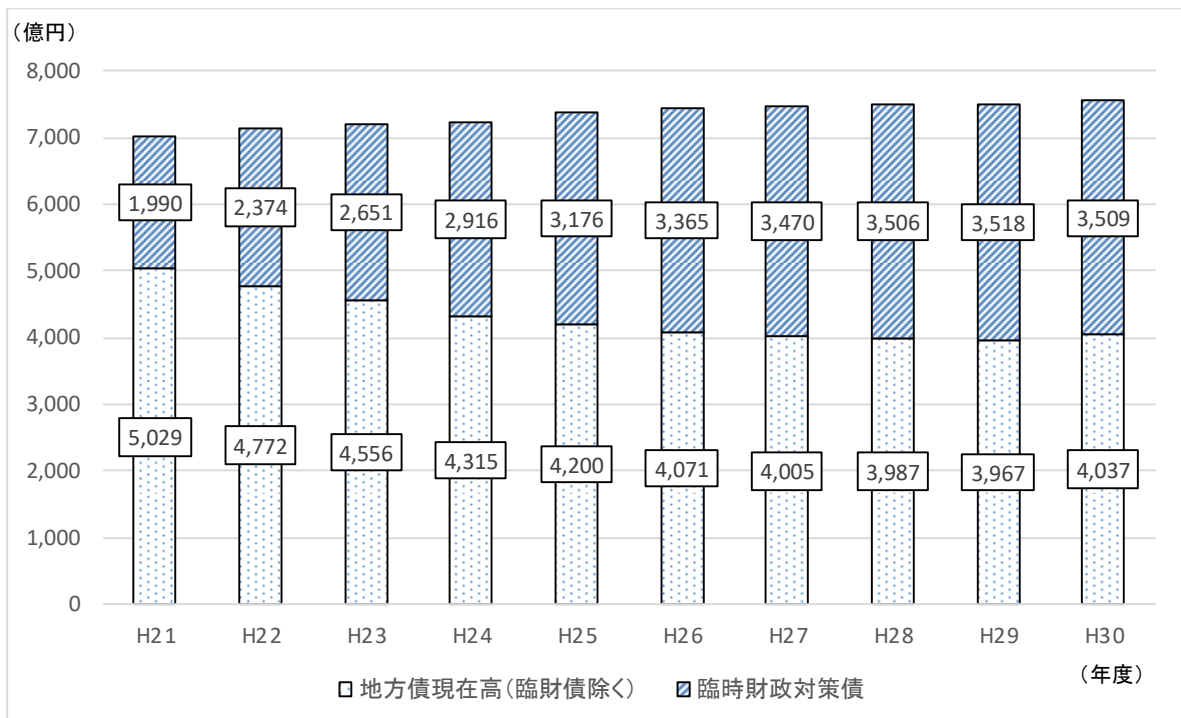
地方債現在高に債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額を加えた債務総額は8,368億円であり、歳入総額に対する割合は、対前年度比1.5ポイント増の98.2%となっている。

(第11表) 債務の状況

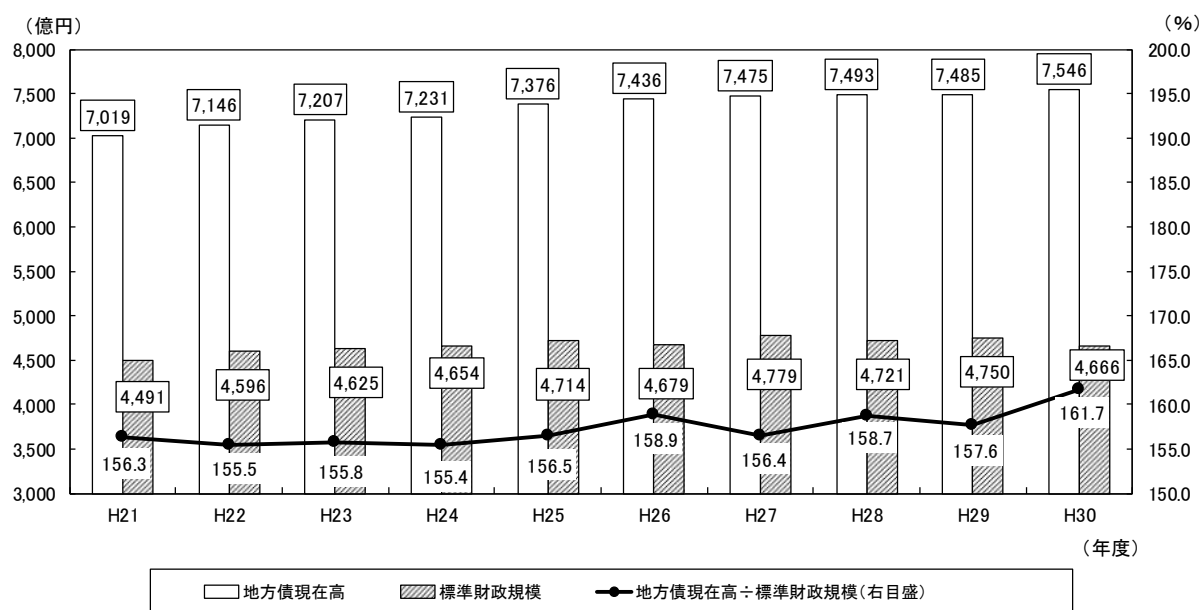
(単位：千円、%)

区分 年度	地方債現在高				債務負担行為に係る 翌年度以降支出予定額		債務総額 ①+②	歳入総額 ③	(①+②) /③
	地方債全体①	増減率	うち臨時財政対策債②	増減率	②	増減率			
平成21年度	701,866,027	0.1	199,013,381	11.6	54,156,905	-9.9	756,022,932	815,572,894	92.7
平成22年度	714,562,671	1.8	237,363,339	19.3	53,137,455	-1.9	767,700,126	814,324,966	94.3
平成23年度	720,718,689	0.9	265,058,215	11.7	45,622,632	-14.1	766,341,321	811,067,781	94.5
平成24年度	723,097,543	0.3	291,572,919	10.0	39,923,468	-12.5	763,021,011	796,401,988	95.8
平成25年度	737,619,890	2.0	317,578,337	8.9	45,509,652	14.0	783,129,542	825,662,340	94.8
平成26年度	743,636,553	0.8	336,530,887	6.0	55,665,241	22.3	799,301,794	859,551,513	93.0
平成27年度	747,514,066	0.5	347,024,490	3.1	83,375,814	49.8	830,889,880	876,350,361	94.8
平成28年度	749,275,954	0.2	350,631,814	1.0	90,009,816	8.0	839,285,770	858,222,982	97.8
平成29年度	748,530,166	-0.1	351,850,060	0.3	80,943,315	-10.1	829,473,481	857,514,668	96.7
平成30年度	754,601,029	0.8	350,928,200	-0.3	82,188,776	1.5	836,789,805	852,558,828	98.2

<第10図> 地方債現在高と臨時財政対策債の推移



<第11図>地方債現在高と標準財政規模に対する割合の推移



(2) 積立金の状況

平成30年度末における積立金現在高は、対前年度比-3.6% (-76億円) となり、2,023億円であった。これは、減債基金の取崩し額が増となったことやその他特定目的基金の積立額が減となったこと等による。

(第12表) 積立金の状況

(単位：千円、%)

年度	区分	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計	増減率
平成21年度		74,205,276	10,295,223	57,288,292	141,788,791	-1.9
平成22年度		87,145,104	12,954,086	58,771,759	158,870,949	12.0
平成23年度		100,147,356	15,072,163	63,312,982	178,532,501	12.4
平成24年度		109,961,115	15,022,517	66,450,944	191,434,576	7.2
平成25年度		116,981,889	16,496,578	71,781,918	205,260,385	7.2
平成26年度		112,200,304	16,905,400	70,326,591	199,432,295	-2.8
平成27年度		122,878,173	16,616,072	71,817,795	211,312,040	6.0
平成28年度		123,462,340	18,665,735	72,423,438	214,551,513	1.5
平成29年度		114,671,160	17,646,111	77,609,506	209,926,777	-2.2
平成30年度		114,574,156	14,535,934	73,218,091	202,328,181	-3.6

(3) 地方債、債務負担行為及び積立金現在高の状況

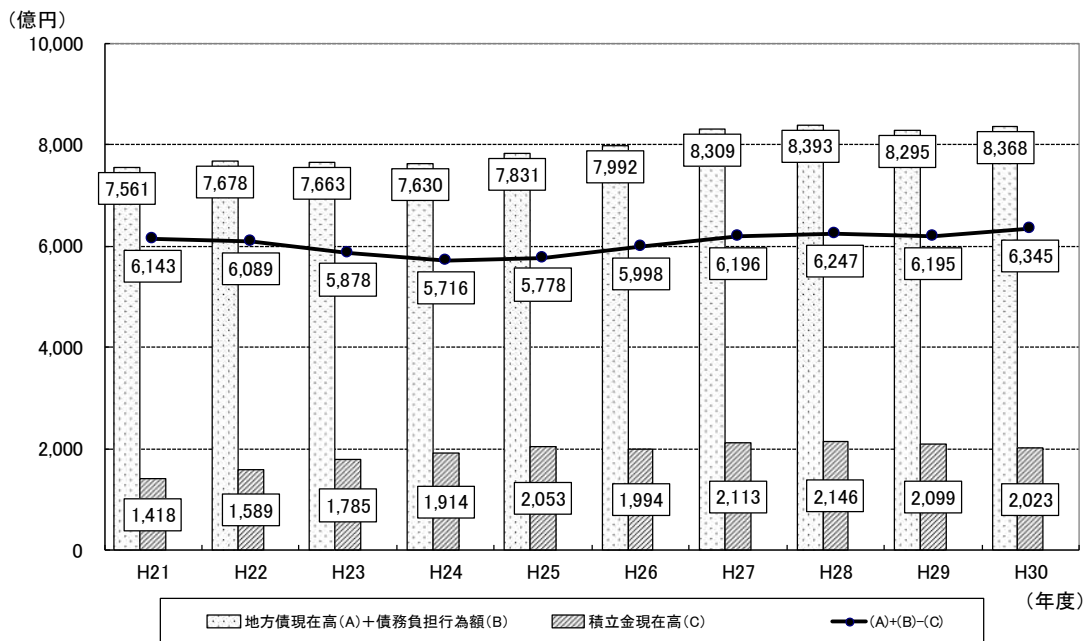
地方債現在高に債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額を加え、積立金現在高を差し引いた額（地方債及び債務負担行為による実質的な将来の財政負担）は、6,345億円となった。これは、標準財政規模に対する比率にして136.0%の規模となっており、前年度に比べて5.6ポイント増加した。

(第13表) 地方債、債務負担行為及び積立金現在高の状況

(単位：千円、%)

項目	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
A 地方債現在高	754,601,029	748,530,166	6,070,863	0.8
B 債務負担行為額	82,188,776	80,943,315	1,245,461	1.5
C 積立金現在高	202,328,181	209,926,777	-7,598,596	-3.6
A + B - C	634,461,624	619,546,704	14,914,920	2.4
対標準財政規模 (%)	136.0	130.4		5.6

<第12図> 地方債、債務負担行為及び積立金現在高の推移



8 東日本大震災に係る事業

(1) 復旧・復興事業

東日本大震災に係る復旧・復興事業に要した経費は1.9億円で、対前年度比-9.5%(-0.2億円)となった。

- ・主な事業 被災自治体職員派遣事業、被災児童生徒就学支援事業等
- ・主な歳入 被災自治体派遣職員給与費負担金、その他一般財源等

(2) 全国防災事業

東日本大震災に係る全国防災事業に要した経費は1.9億円で、対前年度比+13.1%(+2億円)となった。

- ・主な事業 全国防災事業債の償還金等
- ・主な歳入 一般財源等

(第14表) 東日本大震災関連の各事業に係る歳入

(単位：千円、%)

項 目	復旧・復興事業				全国防災事業			
	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
分担金・負担金	80,658	97,400	▲ 16,742	▲ 17.2	0	0	0	—
国庫支出金	26,656	26,647	9	0.0	0	0	0	—
県支出金	9,280	14,168	▲ 4,888	▲ 34.5	0	0	0	—
財産収入	3	2	1	50.0	0	0	0	—
寄附金	0	0	0	—	0	0	0	—
繰入金	2,808	2,192	616	28.1	0	0	0	—
繰越金	0	0	0	—	0	0	0	—
諸収入	16,672	26,555	▲ 9,883	▲ 37.2	0	0	0	—
地方債	0	0	0	—	1,500	0	1,500	皆増
一般財源等	54,109	52,265	1,844	3.5	1,868,547	1,653,701	214,846	13.0
うち震災復興特交	1,531	1,870	▲ 339	▲ 18.1	0	0	0	—
計	190,186	219,229	▲ 29,043	▲ 13.2	1,870,047	1,653,701	216,346	13.1

(第15表) 東日本大震災関連の各事業に係る目的別経費

(単位：千円、%)

項 目	復旧・復興事業				全国防災事業			
	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
議会費	0	0	0	—	0	0	0	—
総務費	80,160	99,035	▲ 18,875	▲ 19.1	0	0	0	—
民生費	12,150	8,134	4,016	49.4	0	0	0	—
衛生費	49,500	53,374	▲ 3,874	▲ 7.3	0	0	0	—
労働費	0	0	0	—	0	0	0	—
農林水産業費	2,138	2,138	0	0.0	0	0	0	—
商工費	176	244	▲ 68	▲ 27.9	0	0	0	—
土木費	12,612	17,421	▲ 4,809	▲ 27.6	0	0	0	—
消防費	13,980	5,144	8,836	171.8	1,944	0	1,944	皆増
教育費	12,694	18,956	▲ 6,262	▲ 33.0	0	0	0	—
災害復旧費	4,023	2,615	1,408	53.8	0	0	0	—
公債費	0	0	0	—	1,868,103	1,653,701	214,402	13.0
計	187,433	207,061	▲ 19,628	▲ 9.5	1,870,047	1,653,701	216,346	13.1